

松 山 大 学 論 集
第 28 卷 第 4 号 抜 刷
2 0 1 6 年 10 月 発 行

資金計算書論と資金会計論
—— 三つの資金会計論 ——

神 森 智

資金計算書論と資金会計論

—— 三つの資金会計論¹⁾ ——

神 森 智

は じ め に

三つ目の財務表

「資金運用表」, 「財政状態変動表」, 「キャッシュ・フロー計算書」等を含む, いわば集合名詞としての「資金計算書」(以下, 同じ。)は, 現在のわが国の制度会計においては, 金融商品取引法による内閣府令によって, 「キャッシュ・フロー計算書」及び「四半期キャッシュ・フロー計算書」が財務諸表の一つとして, また, 「連結キャッシュ・フロー計算書」及び「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」が連結財務諸表の一つとして, それぞれ作成が求められていること, 周知の通りである。

(補) これに対して, 会社法会計においては, これも周知の通り, 株式会社の計算書類としては, 「キャッシュ・フロー計算書」の作成も, また, 「連結キャッシュ・フロー計算書」の作成も要求されていない。臨時計算書類についても同様である。

これは, 2002(平成14)年の商法の一部改正の際に付せられた, 計算関係規定を設ける際には, 中小企業に対して過重な負担を課すことのないようにという国会の附帯決議への配慮によるものかと思われる。この点は, もっぱら小企業から成る持分会社で, 出資者が無限責任社員のみ合名会社及び無限責任社員のいる合資会社の場合に, さらに顕著に見られる。因みに, 有限責任社員から成る合同会社の場合は, 株式会社

の個別計算書類と同様である。

それとも、会社法は、一方で「株主資本等変動計算書」の作成を求めていることを考えると、それは「キャッシュ・フロー計算書」に対して、計算書類としての重要性の認識において、それを積極的に否定しているのであろうか。

＊

さて、このようなキャッシュ・フロー計算書のルーツをなす資金計算書については、染谷教授をはじめ、多くの方々の研究成果が示しているが、これをアメリカ合衆国（以下、アメリカという。）について見ると、それは、つとに19世紀の中頃からその存在が認められる²⁾が、そのタイトルからして、また、それが比較貸借対照表から作成されるという点で、資金計算書として注目を集めたとみられるのは、1908年、コール（W. M. Cole）の著書³⁾に現われた Where-got, Where-gone Statement であると言えるであろう。

（補） なお、当時のアメリカにおけるこうした関心は、Balance sheet Audit と呼ばれた信用目的の監査と一体の発想であったと言える Banker's Ratio と呼ばれ流動比率を補足する財務流動性ないし支払能力への関心と繋がりを持ったものであったと見ることができるように思われる。

また、このような認識は、のちに貸借対照表の形式として一時期多く見られた Financial Position Form（「財政状態表示型貸借対照表」と訳されていた。）とも発想の繋がりがあるように思われる⁴⁾。

その後、会計実務のなかで Fund Statement（わが国では、もっぱら「資金運用表」と呼ばれた。）と称され、さらに、その作成実務が定着を見せるなかで、AICPA の会計原則審議会が、その意見書第19号（1971）において、資金計算書を Statement of Changes in Financial Position（財政状態変動表）の名のもとに、財務諸表の一つに加えることを求めるようになった。

（補） 因みに、この会計原則審議会の意見書第19号は、財政状態変動表において、キャッシュ・フロー情報を開示することを認めていた。

これに続いて、上記 AICPA の会計原則審議会の役割を引き継いだ FASB が 1980 年以降、のちの「概念報告書」を作るに至る過程で、資金計算書問題をも取り上げてきたが、1987 年、FASB 基準書第 95 号を公表して、「財政状態変動表」に代えて Cash-flow Statement（キャッシュ・フロー計算書）を財務諸表の一つとして開示すべきものとした。資金概念が Working Capital（運転資本）から Cash and Cash equivalent（現金及び現金同等物）へと変化はしたが、今日にあっては、貸借対照表及び損益計算書とともに、財務諸表を構成する「三つ目の財務表」として自明のものとされるに至ったものである⁵⁾。

＊

資金計算書を含めて「財務諸表 3 本化」とし、また、それを Die dritte Jahresrechnung der Unternehmung（三つ目の決算書）⁶⁾として財務諸表を構成する計算書の一つに加えようとすることについては、「有用な財務情報の提供」という観点がある。すなわち、わが国の「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」、AICPA の「概念報告書」、IFRSs の「概念フレームワーク」、また、IFRSs for SMEs（中小企業向けの IFRSs）をも含めての「財務報告の目的」は、文言の上での差はあるが、こぞって「利用者による経済的意思決定のための有用な財務情報の提供」という意味のことを掲げている。今日の財務会計は、優れて「財務情報提供会計」であり、資金計算書を財務諸表の一つに加えるについては、こうした観点に基づくものであることは明らかであって、この点について異論の生ずる余地は考えられないであろう。

（補）ただ、「利用者による経済的意思決定のための有用な財務情報の提供」という場合、近代会計におけるそれと現代会計におけるそれとは、その内容を等しくしない。前者は、収益・費用アプローチと取得原価会計の上に立っており、後者は、資産・負債アプローチと時価会計に依っているからである。本稿においては、この問題については、筆者の未熟ゆえに、補足的に、最後のセクションにおいてふれさせて頂き、そこで、拙い考えを漏らすことをお赦しいただきたい。

*

資金計算書作成論（資金会計論－1）

ところで、このような資金計算書に関しては、その当初は、資金会計論の名の下に、資金概念をも含めて、その「用語、様式及び作成方法」に係るものであったと言っているように思う。すなわち、当初の資金会計論と称された議論の内容は、実は、資金計算書作成論であったということである。

しかし、今日の資金会計論は、こうした資金計算書作成論から成る、いわば「プリミティブな資金会計論」とは次元を異にする議論となっているように思われる。そして、その「引き金を引いた」のは、資金計算書が貸借対照表と損益計算書の、事実上の「二次加工品」であることに由来すると推測されるのである。

すなわち、資金計算書は、そのいずれもが、元来、前期・当期比較貸借対照表の比較増減欄の金額を出発点とし、資金外項目の修正を加えて作成される（＝間接法）か、又は、その比較増減欄の純資産額の増加額のうちの当期純利益に、損益計算書に資金外項目の修正を加えた上で作成される（＝直接法）ところからして、通常の会計システム（複式簿記の決算手続）における、

- (1) 会計帳簿における損益勘定から作成される損益計算書 及び
- (2) 会計帳簿における残高勘定若しくは閉鎖残高勘定(ともに大陸式決算法)

又は繰越試算表（英米式決算法）から作成される貸借対照表

とは、作成の手続きを異にしており、企業会計の計算システム（複式簿記の決算手続）を前提として考える限り、資金計算書は、「会計固有の財務表」の一つと呼ぶことはできないのではないか；そして、資金計算書は、その作成手続からみる限り、貸借対照表と損益計算書から作成される「二次加工品」であることに間違いはない。

そこで、財務表としての資金計算書の性質ないし特徴を財務諸表の「二次加工品」とであるとされているままにして置くか、若しくは、より積極的に「二次加工品」と規定するか、又は、貸借対照表・損益計算書と同様に「会計固有の

財務表」とする会計システムの構築を考えるべきか、という問題が生ずるように思うのである。そして、この場合、多くの論者は、後でふれるように、後者を選んだように見えるのである。

＊

資金計算書と「会計固有の財務表」

そして、「資金計算書は、果たして会計固有の財務表と言えるのか。」という場合、そこには、次のような二つの問題が含まれているように思われる。

その一つは、上に述べた資金計算書の作成における「企業会計の計算システム（複式簿記の決算手続）」との関連であるが、実は、

いま一つ、一つ目の問題から派生する問題でもあるが、資金計算書の「財務諸表の体系における役割」又は「財務諸表の体系」に関わる問題があるのではないか、ということが考えられる。

この二つ目の問題を若干敷衍して説明すれば、資金計算書が「財政状態変動表」と呼ばれ、また、「変動（運動）貸借対照表」と言われることを想起すると、貸借対照表が財政状態の静態を表すのに対して、資金計算書は財政状態の動態を表すから、

- (1) 財務諸表は、財政状態について、その静態と動態の両面から報告するとともに、併せて経営成績を報告する、という役割の体系の中に置かれることになる、という理解が成り立つであろう、という問題、そして
- (2) 最近、その主張が見られるような、直接法によって資金計算書を作成する場合において、金融商品取引法会計における作成方法とは違い、まず、資金計算書の頭に損益計算書そのものを載せ、次いで、間接法に依る場合のように資金外項目の調整をすることとすれば、それは、いわば「損益及び資金結合計算書」となって、この場合の財務諸表は、貸借対照表及び資金計算書（又は、損益及び資金結合計算書）によって、財政状態の静態及び動態を報告する、という体系をもつことになるとともに、経営成績の報告という点は、資金計算書に吸収されて、それ自体は、いわば影の薄いも

のになるのではないか、という理解が成り立つのではなからうか、という問題、が浮かび上がってくる。

しかし、これら(1)及び(2)の問題の、貸借対照表が財政状態の静態を表し、直接法にしる間接法にしる資金計算書がその動態を表すこととなるという点は、いわば当然・自明のことであり、今更、異論を招く話ではないように思われる。むしろ、

- (3) 問題となと思われるのは、「資金計算書の持つ損益計算書との関係」、実は、その背後に存する「資金会計と損益会計との関係」又は「損益会計と資金会計との関係」という問題ではないか、と考えるものである。

＊

以下、本稿では、上記の「一つ目の問題」と「二つ目の問題」の(3)について、先駆的な研究に教えを乞いながら、筆者の無い知恵を絞ってみようと思考するものである。そこで、まずは、「一つ目の問題」すなわち、資金計算書作成における「企業会計の計算システム（複式簿記の決算手続）」との関連について考えてみることにする。

I 資金計算書を導く計算システム（資金会計論－2）

さて、資金運用表であれ、財政状態変動表であれ、また、キャッシュ・フロー計算書であれ、資金計算書の作成における「企業会計の計算システム（複式簿記の決算手続）」との関連に係る問題についてであるが、前節において述べたように、現に行われている資金計算書は、同じく現に行われている貸借対照表や損益計算書とは違って、後2者の「二次加工品」であって、一般に行われる企業会計の計算システムすなわち複式簿記の決算手続と結び付き、その過程の中で自動的に導かれて作成され、企業会計の計算システムに内包されている固有の意味での財務表又は決算書としては説明できない。

従って、これらの資金計算書が「二次加工品」ではなく、貸借対照表及び損益計算書と同様に、一般に行われる企業会計の計算システムから自動的に導か

れて作成される「会計固有の財務表」として説明されうるためには、複式簿記のスキームと結び付いた資金会計すなわち「複式簿記手続における資金収支計算及びそれと一体の資金計算書」を考えなければならないのではないかということになるはずである。

＊

そこで、本稿においては、

- (1) 財務諸表の一つである資金計算書の、資金概念を含んで、その「用語、様式及び作成方法」を扱う領域を前記「(資金会計論－１)」の項でもふれた「プリミティブな資金会計論」から解き離して「資金計算書作成論」又は「資金計算書論」とするとともに、
- (2) 一般に行われる企業会計の計算システムすなわち複式簿記の決算手続と結び付き、損益計算及び資産負債計算と並ぶ資金収支計算を複式簿記のスキームの中に組み込むことを考えなければならないのであるが、

上記の(2)のことは、損益計算の結果が損益計算書を導き、また損益計算及び資産負債計算の結果が残高表すなわち貸借対照表^⑧)をもたらしように、資金計算書は資金収支計算の結果から生まれるとともに、損益計算及び資産負債計算に加えて資金収支計算の３者それぞれの結果から残高表すなわち貸借対照表が得られることを予定するものとなる。

(補１) 複式簿記が教える決算本手続を表現すれば、それは次のように示すことができよう。

- ① 個々の損益項目を処理する勘定→損益勘定又は損益集合勘定→繰越利益剰余金勘定→残高勘定(大陸式、以下、同じ)又は繰越試算表(英米式、以下、同じ)そして、
- ② 損益勘定又は損益集合勘定から損益計算書が、残高勘定又は繰越試算表から貸借対照表が作成されることになる。

これに対して、企業会計の計算システムの中に資金収支計算を組み込む場合には、複式簿記の決算手続は、次のように表すことができるであ

ろう。先ず、上記の①の最後の「→残高勘定又は繰越試算表」を除いた、

- ① 個々の損益項目を処理する勘定→損益勘定又は損益集合勘定→繰越利益剰余金勘定 とともに、
- ② 現金・預金勘定を分解して個々の資金収支項目を処理する勘定→資金収支勘定又は資金収支集合勘定 さらに
- ③ 繰越利益剰余金勘定 及び 資金収支勘定又は資金収支集合勘定→残高勘定又は繰越試算表 そして、
- ④ 損益勘定又は損益集合勘定から損益計算書が、資金収支勘定又は資金収支集合勘定から資金計算書が、また、残高勘定又は繰越試算表から貸借対照表が作成されることとなる。

因みに、文部省令：学校法人会計基準(1971(昭和46)年制定，2013(平成25)年改正)による資金収支計算書作成のための簿記手続には、上記の「個々の資金収支項目を処理する勘定」が設けられている。

(補2) わが国の制度会計(会社法会計・金融商品取引法会計)にあっては、計算書類・財務諸表の一つとして「株主資本等増減計算書」の作成が求められているが、この財務表は、(注7)の終わりでふれたように、企業会計の計算システムの一つをなす資本計算とコンシステントな関係で結ばれた財務表として説明することができるとすれば、損益計算からは損益計算書が、資本計算からは株主資本等増減計算書が、資金収支計算からは資金収支計算書が、さらに損益計算・資本計算・資金収支計算及び資産負債計算それぞれの計算結果による残高を集めて貸借対照表が作成されることになる、と説明することができる。

なお、前節の終わりでふれたように、資金会計は損益会計に対するものと認識されうる側面を持つが、株主資本等増減計算書もまた、「資本損益区分の原則」からするところの「損益会計に対する資本会計」という位置付けで捉えることができるはずである。すなわち、資金会計も資

本会計も、ともに損益会計に対する会計領域であると認識することができる、とも言えるようである。

ただ、「資本損益区分の原則」は「資本取引・損益取引区分の原則」とも言われるように、合理的な損益計算の立場から損益取引の範囲を決めるための原則であって、広い意味では損益計算原則に含まれるものと言った方が良いはずである、と考えると、「損益取引に対する資本取引」は「損益計算に対する資金収支計算」と同列には論ぜられない異質のものであると言うべきであろう。

＊

さて、以上のように、筆者の浅知恵では、資金収支計算を、損益計算書及び貸借対照表の作成手続と同様に、企業会計の計算システムすなわち複式簿記のスキームの中に組み込み、それを以って一つの資金会計論としようとするものである。それは、「資金収支計算と資金収支計算から導かれる資金計算書」を一体としたものである。また、「損益計算と損益計算から導かれる損益計算書」を含んで「損益会計」と呼ぶのと同類のことと言える。

しかし、このような議論は、格別新しいものではない。すでに、染谷教授の所論にも、また、佐藤倫正教授の所論にも見られるところである。

すなわち、まず、染谷教授について言えば、つどに、「収支集合勘定」を設けることによって「資金会計領域の認識」をするシステムを説明している（「資金会計領域の認識－資金運用表の本質をたずねて－」産業経理 15 巻 8 号 1955（昭和 30）年）。・・・本論文はのちに著書「財務諸表三本化の理論」（1983（昭和 58）年）及び著書「財務諸表三本化に向けて」（1999（平成 11）年）に再録されている。また、その翌年の著書「資金会計論」（1956（昭和 31）年）において、「資金会計組織の導入」と題して、「総勘定元帳において資金勘定を分割して収支要因別に勘定を設ける方式」などを説明している（pp. 252 以下）。さらに、上記の 1999（平成 11）年の「財務諸表三本化に向けて」に数か月先立つ著書「キャッシュ・フロー会計論」（1999（平成 11）年）において、上記と

同様に「収支集合勘定」を設けてキャッシュ・フロー計算書を作成する方法を説明されている（第7章）。

また、佐藤教授のこの問題に関する所論は、「資金会計の構造－財政状態変動一覧表の教育効果」（会計133巻6号 1988（昭和63）年）の思考から始まり、著書「資金会計論」（1993（平成5）年）の第6章を経て、「資金会計の勘定組織」（会計145巻1号 1994（平成6）年）、さらに共著「体系現代会計学第2巻 企業会計の計算構造」（2012（平成24）年）の第9章「資金会計論の計算構造」の第5節「資金会計の勘定組織」に至っているものかと解される。

（補） シュマーレンバッハの動的貸借対照表は、周知の通り、損益計算と収支計算との絡みから成り立つものであるが、この場合において、上記の染谷教授の「資金会計の領域の認識－資金運用表の本質をたずねて－」（1955（昭和30）年）における提案のように、決算本手続の中に、収支取引に係る収支集合勘定を設けることとし、この収支集合勘定から資金計算書を作成するという会計システムを設けるとすれば、それは、染谷教授と同様の「資金会計論」にもなりうるはずであると言えるかも知れない。・・・この件については、拙稿「財務会計の計算システム－シュマーレンバッハの動的貸借対照表論に関連して－」（松山大学論集21巻6号 2010（平成22）年）において扱ったことがある。

＊

ところで、ここまで来て、ふと振り返って見るに、または立ち止まって思うに、上記のように、資金計算書が貸借対照表と損益計算書から作成される「二次加工品」であるという事実に惹かれて、企業会計の計算システムすなわち複式簿記のスキームとの関連にこだわり、計算システムに係る形式的論理にのみ関心と思考を奪われてきたようにも思われるのである。また、上記（補）の拙稿についてもまた然りである。貴重な先行研究に対しては、いささか失礼に当たるかも知れないという思いとともにである。

すなわち、今日にあっては、企業会計に係る諸問題は、会計の憲法とも言わ

れる「財務会計概念フレームワーク」に言う「財務報告の目的」に照らして、目的論的にこそ考えるべきではないのかと思うのである。そして、その場合には、資金計算書が「二次加工品」であるか「一次製品」であるかという手続論的なこと、また形式論理は、問題にはならない、または問題にすべきではないのではないか。それよりは、資金計算書が「財務報告の目的」に照らして、財務報告の利用者にとって有用な情報を提供するものであるか否か、ということこそ、固有の財務諸表であるか否かの判断基準とされて然るべきはずのもではなかったのか、と振り返って、また立ち止まって思うところである。思えば、いささか回り道をして、不毛な議論に精力を使ってしまったことにもなるが、本稿の第1の課題である「資金計算書を導く計算システム（資金会計論－2）」については、「財務報告の目的」に照らして考えるとき、その存在理由はないのではないかという認識を以て筆者の拙い考えのまとめとさせて頂きたい。

＊

さて、次は、「はじめに」の最後に示した(3)（「いま一つの問題」又は「二つ目の問題」の(3)）すなわち、「資金計算書の持つ損益計算書との関係」、実は、「損益会計と資金会計との関係」についてである。

Ⅱ 損益会計と資金会計との関係（資金会計論－3）

補助機能論・主従論

さて、染谷教授は、前述「はじめに」の最後に掲げた(3)の問題（損益会計と資金会計との関係）について、「財務諸表の三本化」を再度唱えた論文「財務諸表構造の再検討－再び資金運用表を財務諸表の一つに加えることを提案する－」（企業会計7巻1号 1955（昭和30）年）の段階から、損益会計の領域と並んで資金会計の領域が存することを認識されている。

そして、上記の再度の提案論文の最後のパラグラフにおいて、資金計算書の損益計算書に対する、いわば「補助機能論」を唱えて、次のように述べている。すなわち、「近代会計が収益費用認識の基準を現金主義から発生主義へ発展せ

しめるにあたり、現金主義の基準のうちに同時に含まれていた実現主義の基準が分離して、一つの独立した基準として発生主義を補わざるを得なかった。」
・・・「現金主義会計における損益計算書が果たしてきた損益計算と現金収支計算という二つの機能は、発生主義会計における損益計算書において前者のみが引継れ、後者の機能は忘れ去られていた。」・・・「あたかも、実現主義が独立した基準として出現し発生主義を補ったように、発生主義会計では現金収支計算は独立した計算書をもって行われ、損益計算書を補わなければならないと考えられるのである。」⁹⁾と。

これを見るに、現金資金概念に依った上で、「現金収支計算と一体の資金計算書を含む資金会計」の意義を「損益計算と一体の損益計算書を含む損益会計を補うべきもの」とされていると思われる。また、それは、「企業会計の中心課題は損益計算」であるという近代会計ないし近代会計思考の基本的な認識のスタンスに依って、損益会計をメインとし、資金会計をオグジリアリなものとする、と考えようとされたものかとも推測するものである。

＊

しかし、資金計算書は、それが作成されときの基礎となる貸借対照表も損益計算書も、それらが、実現主義を含む発生主義会計に則って作成されるものであることを考えると、資金計算書が損益計算書を補うという関係になるというのは、どのような内容を持ったものなのであろうか、と思案するところではある。素朴なことではあるが、営業取引は、仕訳によって表すと、(借)現金又は受取勘定 (貸)売 上 と処理されるが、この場合の貸借双方の金額は、実現主義に依ったものであって、貸方は実現主義により、借方は現金主義による、ということはあるに得ない。複式簿記原理の許さない話である。従って、資金計算書が損益計算書を補うという関係とはどのようなことなのか、筆者が何かの勘違いをしているのであろうかと、知恵のない頭を抱えているところである。

また、資金計算書が損益計算書を補うという場合、資金計算書には、損益に関わりのある収支(例のイギリスの Double Account System (複会計制度)に

あって、収益的収支と呼ばれるもの）とともに、収益的収支とは関係のない資本的収支及び損益計算を発生主義に転換することから派生する棚卸資産の取得取引とか受取勘定・支払勘定の決済取引などのような損益計算にニュートラルな収支（損益中性収支）が含まれているわけであるが、これらの収支、特に、中性収支が「損益計算書を補う」とは、どのようなことなのであろうか。老化した筆者には思い至らぬところがあるのかも知れない。

（補） イギリスの複会計制度は、資金収支を収益的収支と資本的収支の二つに区分した一種の資金会計制度であると言うことができる。そこでは、収益的収支に基づく損益計算は現金主義であるが、これを、発生主義損益計算の転換するとき、棚卸資産・繰延資産・受取勘定・支払勘定等が現れることとなって *general balance sheet* が成立することとなる。

なお、（注8）の終わりでふれたとおり、この *general balance sheet* は「総残高表」と訳すのが妥当である。それは、資本的収支を扱う資本勘定の残高、収益的収支に基づく現金主義損益計算を発生主義損益計算に転換することによって損益取引を扱うことになった損益勘定の残高及び同じく現金主義損益計算を発生主義損益計算に転換することによって生じた棚卸資産・繰延資産・受取勘定・支払勘定等、すべての残高を集めた残高表すなわち「総残高表」であるからである。

＊

二重構造論・二元論

しかし、染谷教授は、後に、著書「キャッシュ・フロー会計論」（1999（平成11）年）において、「企業会計の構造を、損益会計と資金会計の二重構造としてとらえ、前者から導かれる損益計算書に企業成果の測定という機能を、後者から導かれる資金計算書に資金収支の測定という機能を託している。また、これら2つの会計領域の接点として導かれる貸借対照表には、会計期末における収支計算の残高を回収資本額として表示するとともに、その回収資本額を投下資本額と対比し資本の純増減額として企業利益を測定する機能を託している。

その意味で、染谷の資金会計の構想は、企業会計の構造を損益計算と収支計算という2つの側面から解く二元論になっている。」とされている (p. 30)。

なお、後段の貸借対照表の機能に係る部分は、筆者の浅薄な認識ではあるが、「財産法による損益計算」と言い換えることもできるとともに、「資金の調達源泉とその運用形態」または「資金の源泉と使途」を表示するということもできるであろう。貸借対照表は、シュマーレンバッハにも見られるような「損益計算と収支計算」の、またはこれを言い換えると「損益会計と資金会計」のダブル・プレーの機能を果たしている、とすることができるようにも思われる。そうだとすれば、この場合の「企業会計の構造」は次のように示すことができるであろうか。貸借対照表は、一方で、「財産法」という計算システムによって、間接的な損益計算（正しくは純損益計算）を果たすとともに、併せて、資金収支計算そのものではないが、「資金の調達と運用の姿を示す。」という一種の資金会計を果たしているという二つの機能を備えた、考えように依っては、巧妙、真によく考えられた、また不思議な存在であるとも言えるように思う。

損益法による損益計算 → **損益計算書**

財産法による損益計算 }
資金の調達源泉と運用形態 } → **貸借対照表**

資金収支計算 → **資金計算書**

このように、染谷教授は、「企業会計の構造を損益会計と資金会計の二重構造としてとらえ」、「損益計算と収支計算という2つの側面から解く二元論になっている。」と述べて、企業会計の構造を損益会計と資金会計との二重構造と認識する二元論を考えておられるが、この議論は、前記したような、「資金会計をもって損益会計を補うもの」とするメインとオグジリアリの関係によるとらえ方に対して、両者を同格のものとして認識するという思考パターンに変化または発展したものと理解しうるもののようにも思われるのである。

ただ、前項本文の最後のパラグラフでふれたことでもあるが、とくに、二重構造と言われる場合、資金会計には、損益計算と重なる収支＝収益的収支の他

に、それと重なりを持たない資本的収支及び損益計算を発生主義に転換することから派生する棚卸資産の取得取引とか受取勘定・支払勘定の決済取引などのような損益取引にニュートラルな収支（損益中性収支）が含まれているところからして、完全な二重構造とは言い切れないのではなかろうか、と思うのであるが、筆者の老化の故であろうか。

＊

損益計算吟味論・一元論

ところで、資金会計の意義についての染谷教授の二度目の「財務諸表三本化の提案」に先立つこと約5年前に、「資金会計をもって損益計算の吟味」と性格付けた人があった。それは、当時、旧国税庁税務講習所の教育官であった高橋格一氏¹⁰⁾である。同氏は、国税庁の税務職員を対象とする同講習所の通信教育教材である「昭和26年度版・上級簿記会計学」及びその「学習指導書」を執筆した人であるが、同氏による会計学の体系は、第1章「損益計算の基本原則」、第2章「損益計算の吟味」、第3章「棚卸資産会計と損益計算」、第4章「減価償却と固定資産会計」、第5章「資本会計」、第6章「監査論」というものであって、第1章の「損益計算の基本原則」に続く第2章で、「損益計算の吟味」と題し、また、そのように性格付けて取り上げ論じたものを「資金会計」としているところにユニークで先駆的な特徴がみられるように思う¹¹⁾。

高橋氏の「損益計算の吟味」は、それに先立つ第1章の「損益計算の基本原則」において、岩田学説を参考にしたであろうかと推測するが、「財産法と損益法」についての考察から入り、ついで「収支計算と損益計算」に議論を進めている。そこには、「損益計算に対する収支（資金）計算」という問題の提起が見られるように思われる。

これに次いで、第2章の「損益計算の吟味」に進むことになるが、その内容は、第1節で「資本の計算と資金の計算」と総論的なことを述べた上で、第2節以下において、「損益計算を吟味する資金会計」の内容を、「資本計画」、「資金運用表」、「複会計」、「資金予算」及び「資金計画」の五つの立場から説いて

いる。そして、最後の第7節は「結び－損益計算の吟味」としてこれを総括している。

高橋氏の考え方には、「損益計算は資本あつての計算であり、損益計算＝資本計算である。」、また、同時に、「資本＝資金」、したがって「資本計算＝資金計算」という前提ないし議論の出発点がある。そして、この「損益計算＝資本計算」と「資本計算＝資金計算」を合わせると「資本計算＝損益計算＝資金計算」となり、損益計算と資金計算の一元論が、また損益会計と資金会計の一元論がみられる。そして、こうした前提ないし議論の出発点からする「損益計算の吟味」が高橋氏の「資金会計論」である。また、「資本＝資金」・「資本計算＝資金計算」に立った観察・分析から「資本計画＝資金計画」とか「資金予算（資金繰り）」といった管理会計の領域にまで資金会計としての議論が進むことになる。

高橋氏の「資金会計論」は、「利益の測定」という近代会計の基本的な認識にスタンスを置きながら、損益会計と資金会計を同一のディメンジョンの中で「資金会計」を性格付けるという認識ないし議論のように読み取れるのである。そこには、とかく「資金会計は損益会計に従属したもの」と考えようとする場合との相違が感じられるのである。

（補） こうした、高橋氏の「損益計算の吟味」と位置付けた「資金会計論」は、さきほどもふれたが、染谷教授が「損益会計を補うもの」との意見を發表される5年前のことであつたが、染谷教授もご存じないまでであつたことは、学界にとつても残念なことであつたと言う他はない。同氏が学界人でなかつたこと、また、その執筆した作品が国税庁の税務職員研修のための教材であつて、著作権が執筆者になく、市販されることもなかつたために、学界人の目にふれる機会もないままに推移して、いわば宝の持ち腐れ状態になつてしまつたことには思いの残るものがある。

なお、余談になるが、のちに、佐藤倫正教授に、高橋氏のこの「資金会計論」をコピーして差し上げたところ、「興奮を覚えた。」と言われ、

また、「紹介してほしい。」とのことで、高橋氏に連絡し、両氏が面談されたことがあった。残念ながら、いまでは、高橋氏とは、幽明界を異にし、お会いしてお尋ねすることは叶わない。

＊

損益及び資金結合計算書・内包論

本節では、「損益会計と資金会計との関係」について、(1)染谷教授の「資金計算書は損益計算書を補うもの」とする「補助機能論」及び(2)「企業会計の構造を損益会計と資金会計の二重構造として捉える」「二元論」について見、また(3)高橋格一氏の「損益会計と資金会計を同一のディメンジョンの中で見ようとする」「一元論」について見てきた。

ところで、本稿の「はじめに」の「資金計算書と会計固有の財務表」の項の(2)において、資金計算書は、それが直接法によって作成されるときには、資金計算書は、文字通り「損益及び資金結合計算書」になっていることについてふれた。その頭に損益計算書をそのまま戴き、資金外項目の調整を、そのあとに行う場合のことである。

そして、この否定すべからざる事実からすると、損益会計と資金会計とは、両者の関係を二元的に、また、時に見られる対立的にすらとらえるような関係にはないのではないか、むしろ、高橋氏のように「両者を同じディメンジョンの中で見ようとする」理解の方に思いが傾くのを禁じえないのである。そして、「損益及び資金結合計算書」の存在からすれば、損益会計と資金会計とは別物ではなく、本来一体のものではないのか、しかも、損益会計は資金会計に含まれる（内包される）、という関係にあると認識することにならざるを得ないように思うのであるが、如何なものであろうか。そして、これが、「損益会計と資金会計との関係（資金会計論－３）」に対する筆者の拙い答えである。

（補） 損益計算と収支計算の関係については、シュマーレンバッハの「合致の原則（Grundsatz der Kongruenz）」を想起する。それは、企業の設立から解散までの「期間利益の総和（Totalgewinn）」は、同期間の収支の

差額に等しい、とするもので、継続企業を前提とし、S. Gilman¹²⁾に俟つまでもなく期間計算を **convention** とする企業会計においては、非現実的かつ観念的な話には違いないが、この考え方は、発生主義損益計算は一つのフィクションであって、客観性のある計算は収支計算にあることを示していると見ることもできる。「合致の原則」そのものには論理的欠陥があるが、「損益会計は資金会計と一体のものであり、資金会計の中に含まれる、という関係にある。」という上記の本文のテーゼを是認するものとして、一定の意義を有するものと見るができるように思うのである。損益取引はノミナルなものであり、収支取引はリアルなものであることを考えても、損益会計こそ資金会計に含まれるという関係にあるとしなければならないものかと思うのである。

お わ り に

本稿のまとめ

以上、「三つ目の財務表」と言われる資金計算書を巡って、「資金計算書論と資金会計論」と題した文字通りの拙稿においては、まず、

- (1) 当初、資金会計論と呼ばれたものは、実は資金計算書作成論を内容とするものであったこと。そして、この資金会計論は「プリミティブな資金会計論」と呼ぶことができるであろうこと。そして、
- (2) 「はじめに」の「資金計算書と会計固有の財務表」の項で指摘した「一つ目の問題」として、その後関心を集めたものは、損益計算書を導く計算システムと同様の複式簿記の計算スキームに含まれた「資金計算書を導く計算システム」を考えるものであった。それは、資金計算書を以って「二次加工品」ではなく「会計固有の財務表」とするための計算システムの構築を追及したものであるが、今日では、「会計固有の財務表」であるかどうかの判断は、「財務報告の目的」に照らして考えるべきものであることに思いを致すと、資金計算書が財務諸表の利用者にとって有用な情報を提

供するものであるかどうかということこそ、それが「会計固有の財務表」であるかどうかを決める判断基準とされるべきものであるということ；従って、「資金計算書を導く計算システム」の存否が、資金計算書が「会計固有の財務表」であるかどうかを左右するものではないと考えられること。

- (3) また、上記の(2)とともに、「はじめに」の「資金計算書と会計固有の財務表」の項で指摘した「二つ目の問題」の(3)で提起した「資金会計と損益会計との関係」又は「損益会計と資金会計との関係」については、資金計算書が、直接法によって作成される場合において、損益計算書をそのまま資金計算書の頭に戴く場合に、とくに明らかなように、それは「損益及び資金結合計算書」であるところからして、損益計算書と資金計算書とは、本来一体のものであり、しかも、損益計算書は資金計算書の一部である（内包されている）という関係にあると言えること。

- (4) そして、また、上記の「二つ目の問題」の(3)の直前の(1)及び(2)において敷衍説明した資金計算書の「財務諸表の体系における役割」又は「財務諸表の体系」に関わる問題については、

- ① 財務諸表は、財政状態について、その静態と動態の両面から報告するとともに、併せて経営成績を報告する、と見るか、又は、
- ② 財務諸表は、財政状態について、その静態と動態の両面から報告するものであり、経営成績の報告は、資金計算書に内包されているので、ふれる必要はない、と考えるか、とすることになるのではないかと思う。

以上が、この文字通りの拙稿において、老化した頭で以って考えた筆者の到達した自信のない答えである。

- (補) 「企業会計原則」における財務諸表には、資金計算書はないから、財務諸表は、真実な「財政状態及び経営成績」を報告すべきものとされている（一般原則一）が、資金計算書を財務諸表に含む金融商品取引法会計においては、真実な「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの

状況」を報告すべきものとされている(財務諸表等規則5条1項1号等)。但し、これらは、会計実務上の総花的なルール又は基準であって、会計理論的思考に根差したものではないと言うべきであろう。

なお、「企業会計原則」は、損益計算書原則を貸借対照表原則より先に掲げているのに、一般原則においては、「財政状態及び経営成績」として、貸借対照表の表すものを先に示しているが、このことについては、どのように説明すべきものなのであろうか。因みに商法・会社法及び金融商品取引法にあっては、一貫して貸借対照表を先に掲げてきた。近代会計が合理的な損益計算を重視しようとするあまり、リアルな計算よりも、ノミナルな計算を重視したように思われるのに対し、商法・会社法等は、一貫してリアルなものを重視してきたと言えるであろう。

＊

現代会計と資金計算書

ところで、本稿の「はじめに」の最初の「三つの財務表」の項の最後の(補)においてふれたように、「財務報告の目的」が「利用者による経済的意思決定のための有用な財務情報の提供」にあるという見地からすると、近代会計におけるそれと現代会計におけるそれとでは、その内容を異にしなければならないはずである。近代会計は、収益・費用アプローチと取得原価主義の上に立っており、現代会計は、資産・負債アプローチと時価会計に依っているからである。

溝上教授による McMonnies の紹介論文¹³⁾によると、McMonnies は「キャッシュ・フローを基礎とする取得原価に代わり、将来のキャッシュ・フローを基礎とする時価の導入が進んでいることは、会計報告の重点が将来の情報にシフトしていることを意味している。将来キャッシュ・フローの予測は会計報告の利用者にとって有用であり、それに役立つ情報としてキャッシュ・フロー情報を提供する必要がある。」(p. 40)としているが、これに対して、溝上教授は、この「提案は当時としては画期的なものであったと考えられるが、キャッシュ・フロー計算書の内容についての詳しい検討はなされなかった。」・・・

McMonnies が唱える役割を果たすためには・・・「キャッシュ・フロー計算書の資金概念は何が用いられるべきか、また、計算書の様式はどのようにすべきかなどについて、さらなる検討が必要である。」(p. 41) とされている。

筆者も、かねてより、時価会計による現代会計の下においては、貸借対照表の借方・貸方の双方に、それぞれ同額含まれることになる取得原価と時価との差額についても、現行の金融商品取引法会計におけるように、これらを、資金外項目として消去することでよいのであろうか、という疑問をもっていた。上記の McMonnies の言うように、現代会計においては、「会計報告の重点が将来の情報にシフトしている」から、「将来キャッシュ・フローの予測は会計報告の利用者にとって有用であり、それに役立つ・・・キャッシュ・フロー情報を提供する必要がある」ことは否定されえないはずである。

そして、そうだとすれば、時価会計による現代会計の下においては、取得原価と時価との差額について、これを資金外項目として消去することは行わず、また、資金概念を現在の「現金及び現金同等物」から現代会計にマッチした概念に拡大することを考えるべきではないか、と考えている。その場合の「現金及び現金同等物」という表現は、そのままでもよいかも知れないが、例えば、現在、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーなどで、満期日や償還日が3ヶ月以内に到来するものの「3ヶ月」を、思い付きであって、論理的ではないが、例えば「6ヶ月」とすることなどについて考える必要はあるまいか。また、根拠不十分だが、「売買目的有価証券」についても、或いはその半額を「現金同等物」に加えても良いのではないかとも思っている。なお、もし、「現金及び現金同等物」という表現を拡張する必要があるとすれば、名案とは言えないが、また、実質、今までと変わらないと言われるであろうが、「現金及び近未来現金同等物」ということもあり得ようかと思っている。

以上は、かねてより、筆者の頭の中にありながら、なお未熟な思いつきを出ない内容ではある。

注

- 1) 資金会計論というと, Wiliam J. Vatter の *The Fund Theory of Accounting and its Implications for Financial Reports* 1947, Reprinted in 1951, 1959 (飯岡・中原両教授による訳書「バッター 資金会計論」(1971 (昭和46)年)あり。)を連想するが, バッターの資金会計論そのものは, 知られているように, 会計主体論に属する議論の一つであって, 資本主理論や企業主体論のような人格的な会計主体論から離れて, 非人格的な資金に会計主体を求めるものである。それは, 本稿で取り上げようとする三つの資金会計論とは, 次元を異にする資金会計論である。
- 2) 染谷教授の「キャッシュ・フロー会計論」(1999 (平成11)年)によれば, アメリカにおける資金計算書の変遷は, 次の3段階に分けることができる, とされている (p. 74)。
 - ① 資金計算書の形成 1863～1920 年代
 - ② 資金計算書の展開 1930 年代～1950 年代
 - ③ 資金計算書の制度化と国際化 1960 年代
- 3) Where-got, Where-gone Statement の名の現れた W. M. Cole の著書は *Accounts, Their Construction and Interpretation* と題するもので, 1908 年の発行であり, 染谷教授の言われるアメリカにおける「資金計算書の形成」期 (上記注2) の①) の作品である。
- 4) 「財政状態表示型貸借対照表」は, 貸借対照表を2分して, 第1区分では流動資産と流動負債を記載して, その差額を「正味運転資本」と表示して, 第2区分に送り, 第2区分ではこの「正味運転資本」の額に固定資産の額を加えた合計額と固定負債の額と純資産の額との合計額がバランスする, という形式による。AICPA が毎年発行していた *Accounting Trend and Technique* によると, 一時期, この「財政状態表示型貸借対照表」の作成の増加が見られたことがある。
- 5) ドイツの会計学説および会計実務にあっても, 資金計算書がみられるが, 一般的には, *Kapitalflussrechnung* と呼ばれ, 具体的に作成されるものは, *Bewegungsbilanz* (変動貸借対照表－運動貸借対照表という訳もある), *Beständedifferenzenbilanz* (有高差額貸借対照表) などの名を冠している。また, ドイツにおける資金計算書・資金計算書論はアメリカにおける資金計算書実務の影響を多く受けているように見える。黒沢教授は, かつて, アメリカの資金計算書はドイツのそれに比して優れている, といった意味のことを述べられたことがあったと記憶する。
- 6) 資金計算書を「三つ目の決算書」または「第三の財務表」とする思考は, Köfer の著「資金会計論 (*Kapitalflussrechnungen* 1967)」(安平・戸田・徐・倉田教授共訳「ケーファー 資金計算書の理論」上巻 1974 (昭和49)年, 下巻 1976 (昭和51)年)のタイトルにも見られる。次の通りである。

Kapitalflussrechnungen Fund Statement Liquiditätsnachweis Bewegungsbilanz als dritte Jahresrechnung der Unternehmung
- 7) 二次加工品という点では, 現状の複式簿記のスキームにあつては, 株主資本等変動計算

書もまた同類であるといえよう。それは、純資産額の内容について、キャッシュ・フロー計算書と同様に、期首・期末比較増減額に係る報告書であるからである。もし、複式簿記のスキームの中に、損益勘定と並んで株主資本等変動計算書を導く純資産勘定又は資本勘定を設けることとすれば、株主資本等変動計算書は二次加工品とは言えなくなるであろうが。

- 8) 本文において、「残高表すなわち貸借対照表」と言ったが、貸借対照表は、元来、1890（明治23）年の旧商法第32条に現れた「貸方借方ノ対照表」から生まれた用語である。すなわち、旧商法第32条には、まず「貸方借方ノ対照表」と言い、そのすぐ後で「貸借対照表」という用語を示している。なお、旧商法の「貸方借方ノ対照表」という表現は、1899（明治32）年の商法第26条にも引き継がれ、それが商法から消えるのは、1974（昭和49）年の改正においてである。

因みに、balance sheet は「残高表」と訳すべきものと思う。簿記の決算手続きにおいて、勘定を締め切る際、合計金額の少ない方の適用欄に“Balance”と記入し、金額欄に貸借差額を記入して、当該勘定の貸借を一致させる。その際の相手勘定は「残高勘定」又は「決算残高勘定」である。もちろん、この記入のためには仕訳を必要とする（大陸式決算法）。balance は、本来は「残高」という意味を持つ用語である。

従って、複会計制度（Double Account System）における general balance sheet は「一般貸借対照表」ではなく「総残高表」とする方が適切であると考ええる。（この点、他にも同様な意見がある。）すなわち、資本的収支を扱う資本勘定残高、収益的収支に基づく現金主義損益計算を発生主義損益計算に転換することによって損益取引を扱うこととなった損益勘定の残高及び両者以外の勘定残高のすべてを集めた残高表の意だからである。

- 9) 染谷教授が、「財務諸表三本化」を初めて唱えられたのは1951（昭和26）年10月の日本会計研究学会関東部会における自由論題の研究報告においてである。そして、これに「若干の修正を加えたもの」が、翌1952（昭和27）年11月に雑誌「会計」の62巻6号に「資金運用表について－資金運用表を財務諸表の一つに加えんとする提案－」と題して掲載された論文である。

この論文と、同教授が再度「財務諸表三本化」を主張された1955（昭和30）年1月に雑誌「企業会計」の7巻1号に「財務諸表構造の再検討－再び資金運用表を財務諸表の一つに加えることを提案する－」と題して掲載された論文は、上記の「財務諸表三本化」を主張した最初の論文とともに、同教授の論文集「財務諸表の三本化に向けて－会計学論文選集－」（1999（平成11）年）に収録されている（最初の提案論文 pp. 60 以下、再提案論文は pp. 123 以下）。

- 10) 高橋格氏は、旧東京商科大学（現一橋大学）卒業後、海軍主計将校となり、軍需監督官として広島にあった海軍の軍需工場に勤務していた。戦後は、産業経理協会の理事・同広島支部長として、1949（昭和24）年の「企業会計原則」や「中小企業簿記要領」の啓蒙・普及活動をした。また、太田哲三先生が参議院全国区の議員に出馬された時、高橋氏は、

広島にあって、同先生の選挙運動を手伝っていた。公認会計士試験に合格後は東京に移って、税務講習所の教育官となり、その通信教育教材である上級簿記会計学を執筆した。また、税務講習所退官後は、自宅を事務所として公認会計士を開業していた。同氏は、東京商科大学では会計学を専攻したわけではなかったが、海軍主計将校時代以降に、また太田教授や岩田教授の指導を仰ぎながら会計学を自学自習したようである。

なお、同氏が執筆した通信教育教材「上級簿記会計学」は、税務講習所内部では、それを指導できる人物がおらず、その上、「内容が難し過ぎる。」とか、「税務職員の仕事に役立たない。」など同教材に対する評判はよくなかったようである。しかし、他方、当時、税務講習所内部では、「上級簿記会計学」のレベルを、公認会計士試験合格の水準に置くという意見も出ていた。

なお、税務講習所では、初級簿記会計学の通信教育も行っており、その教材は沼田嘉穂教授の通信教育教材を使っていた。なお、中級簿記会計学はなかった。

- 11) 高橋氏の会計学は、「財産法・損益法を含むインカム・アカウンティング」に対して、「資本＝資金」から出発して、「資本の活動から生ずる損益計算」を吟味するのが「資金会計」と考えるところからして、「インカム・フアンド・アカウンティング」とでも評することのできる体系を持っているようにも思われる。・・・因みに、飯野教授の著書に「資金的損益貸借対照表への軌跡」(1979(昭和54)年)というタイトルを掲げたものがある。飯野教授にとっては、シュマーレンバッハの貸借対照表は、「資金的損益貸借対照表への軌跡」の一つのマイルストーンでもあろうが、それは、収支計算と損益計算との絡みから貸借対照表が構成される、まさに、一つの資金的損益貸借対照表であると言えるであろう。そして、シュマーレンバッハも、高橋氏にとっては、「インカム・フアンド・アカウンティング」であると考えていたかも知れない。・・・シュマーレンバッハの学説は費用動態論と言われるが、このように考えてみると、それは資金動態論の性格をも持ち合わせているとも言えるかも知れない。

なお、この問題以外のことで、同氏の会計学の体系に関してふれさせて頂くと、まず、その第5章の資本金の内容には、社債会計と自己資本会計が含まれている。これは、複会計制度においては、株式の発行・消却、社債の発行・償還、長期借入金の借入・返済取引は資金的収支とされるところから、複会計制度を資金会計の一つと考えている高橋氏としては、当然のこととして、社債会計を資本金に含めることとなるであろう。

損益計算を会計の中心に据えるのであれば、その場合の資本金は、損益取引に対する資本取引に係る問題のみを扱うべきではなかろうかとの疑問が生ずるかも知れない。・・・しかし、高橋氏の場合には、「資本＝資金」という、同氏による会計理論の出発点からの認識からして、「資本金」の章では、資本＝資金の源泉項目を取り上げたものと考えられるから、上記のような「資本取引・損益取引区分の原則」に根差す違和感は想定されていない、と考えるべきであろう。

次に、いま一つは、第6章の監査論であるが、原理的には、岩田 巖教授の「損益法に

対する財産法」である（「企業会計における会計士監査の意味」（1950（昭和25）年）日本会計学会編「財務監査」所収、のち著書「利潤計算原理」（1956（昭和31）年）に収録）とする考え方から、損益法による会計原理を述べた後に、その裏側にあると性格付ける監査論を取り上げたものかと推測する。

なお、余談にわたるが、インカム・アプローチによったのでは、企業会計の問題の全てを扱うことのできないところがある。企業会計の全ての問題をもれなく取り扱うにはバランスシート・アプローチの方が優れていることは、太田哲三教授の「会計学」や飯野利夫教授の「財務会計論」などと山下勝治教授の「会計学一般理論」や中村 忠教授の「現代会計学」などを比較して見れば容易に理解しうることであろう。この点、高橋氏も、第6章以降において、費用性資産・負債および収益性資産・負債以外の資産・負債すなわち現金性資産・負債の会計問題について説明する場所を設け、それに続いて監査論を述べることとすれば、企業会計問題を網羅的に説明できたのではないかとも見える。・・・しかし、この点については、高橋氏は、それは、運転資本の問題として資金運用表のところで扱っているつもりだ、と言われるかも知れない。

なお、アメリカには、監査を会計手続きの延長線上に位置付ける考え方がある（例えば、A. C. Littleton ; *Structure of Accounting Theory* 1953、大塚俊郎教授訳「リトルトン著 会計理論の構造」1955（昭和30）年）が、これは会計処理手続の範疇での会計士監査の位置付けであり（Part I－Nature of Accounting Chapter 7 Elements of Pattern）、岩田教授のような会計構造に係る原理論とは次元を異にする解釈ではないかと思う。

また、イギリスにおいてはF. Pixleyの会計3部門説の中に監査が含まれてるように、監査は会計の内容を構成する一つの部門とされている。

しかし、ドイツにおいては、会計と監査とは別物扱いである。一例を挙げれば、Kosiolの*Handwörterbuch des Rechnungswesens*（1970）には監査は含まれておらず、Koenenberghの*Handwörterbuch der Rrvision*（1983）として別冊になっている。

12) S. Gilman ; *Accounting Concepts of Profit* 1939 Chapter 7

13) 溝上達也教授稿「資産負債アプローチにおけるキャッシュ・フロー計算書の役割－McMonnies（1988）より学ぶ－」（財務会計研究（新田忠誓先生古稀記念論文集 2015（平成27）年）第3章）この中の「4 資産負債アプローチにおけるキャッシュ・フロー計算書の役割」（pp. 39 以下）を参考にさせてもらった。

（2016年7月）